

## 要綱第3号様式

## 事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都市长 報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー	平成24年 7月31日 報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 代表取締役社長 加藤 薫 電話 03-5156-1111
--	--

主たる業種	通信業	細分類番号	3 7 2 1			
事業者の区分	京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号 <input checked="" type="checkbox"/> 又はウ <input type="checkbox"/> ト					
計画期間	平成23年 4月から平成26年 3月まで					
基本方針	2020年度に向けたNTTドコモグループ環境ビジョン「SMART for GREEN 2020」を制定。 ドコモグループ2015年度中期目標：2008年度よりCO <sub>2</sub> 総排出量16万t-CO <sub>2</sub> 以上の削減					
計画を推進するための体制	NTTドコモグループ・環境マニュアルにより環境目的・目標を設定し、通信設備電力の抑制等CO <sub>2</sub> 削減の取り組みを推進する。					
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量 事業活動に伴う排出の量 評価の対象となる排出の量	基準年度(22)年度 8,490.6 トン 8,490.6 トン	第1年度(23)年度 8,654.6 トン 8,654.6 トン	第2年度(24)年度 トン トン	第3年度(25)年度 トン トン	増減率 1.9 パーセント 1.9 パーセント
	実績に対する自己評価	スマートボンセミに伴い通信設備増加により排出量が増加と思われる。				
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途 通信施設 事業活動に伴う排出の量(施設数(戸))	基準年度(22)年度 10.77	第1年度(23)年度 10.93	第2年度(24)年度	第3年度(25)年度	増減率 1.49 パーセント
	実績に対する自己評価	スマートボンセミに伴い通信設備増加により排出量が増加と思われる。				
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度(22)年度 50.0 パーセント	第1年度(23)年度 50.0 パーセント	第2年度(24)年度 パーセント	第3年度(25)年度 パーセント	備考
具体的な取組及び措置の内容	(23) 年度	ドコモグループ在日日本で実施した通信設備のCO <sub>2</sub> 排出削減 原単位当たりの量の削減の実施、新規電力設備の導入、改修設備のメンテナンスの徹底、省資源により削減				
	(24) 年度					
	(25) 年度					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容 上記の措置を実施した結果に対する自己評価	マイカーによる通勤は認められていません。				
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分 森林の保全及び整備によるもの 地域産木材の利用によるもの 再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの グリーン電力証書等の購入によるもの 温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの 合計	第1年度(23)年度 トン	第2年度(24)年度 トン	第3年度(25)年度 トン	備考	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・ICTサービスを利活用することにより、社会全体のCO <sub>2</sub> を1,000万t-CO <sub>2</sub> 以上削減することに貢献します。 ・社員ボランティアによる「ドコモ京都宇治の森」での森林保全活動を2008年度より継続実施					
特記事項	・基準年度は、局施設数の増減により原単位が変わることから平成22年度の実績とします。 ・平成24年6月19日代表取締役社長交代 山田 陸持→加藤 薫					

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。